

第 5 章 中国の FTA 戦略と一帯一路戦略

江原 規由

はじめに

2015 年は、中国の FTA 戦略推進上極めて重要な年となった。すなわち、以下に代表される新たな発展の機会を得た一方、新たな課題への対応にも迫られた。

中国 FTA 戦略の新たな発展の機会と課題への対応 (2015 年)

- 習近平国家主席、李克強国务院総理の積極外交の展開

習近平国家主席の海外訪問はほぼ週 1 ペース。訪問先は「一帯一路」沿線国が主。

- 「一帯一路」戦略の進展

関係国・地区は 60 余カ国・地区。公式文書で「一帯一路」FTA の構築に言及

- 伙伴关系（パートナーシップ）の構築が活発化

2015 年時点、中国との伙伴关系（戦略伙伴关系）の構築を宣言したのはイラク。

- AIIB の設立

「一帯一路」戦略あつての AIIB、AIIB あつての「一帯一路」戦略との認識

- ロシア・ウファ会議の開催

中国の FTA 戦略推進上、歴史に残る会議

- 中韓 FTA および中豪 FTA の発効

影響が最大の FTA と先進国との初の FTA

- ACFTA (中国－ASEAN FTA) 昇級版構築で進展

成果文書「ACFTA およびその一部合意の改定に関する議定書」に署名

- 日中韓首脳会談の再開

3 年半ぶりに再開した日中韓首脳会談で日中韓 FTA が主要課題

- シンガポールでの中国大陆と台湾の 66 年ぶりの歴史的握手

経済、文化、社会など各分野の交流・協力の拡大・深化で合意

- 中国－ジョージア（旧グルジア）FTA 交渉開始

中国最新の FTA 交渉

- TPP の大筋合意

1. 中国の FTA 戦略のロードマップとバイブル

2014 年 11 月、中国がホスト国となった北京 APEC が開催され、「地域経済統合の進展」、「包括的なコネクティビティ（連結性）及びインフラ開発の強化」等について議論が行われた。このうち、地域経済統合について、FTAAP の実現に向けたロードマップが策定され、共同研究を実施することが合意（2016 年末までに報告）された。

（1）中国の FTA 戦略のロードマップ

2015 年 5 月、国務院は FTA 戦略のロードマップともいうべき、「対外貿易競争力の向上に向けた若干の意見」（以下、『意見』）¹を公布した。

『意見』によれば、中国は多角的貿易体制が国際貿易発展の要点であるとの立場で FTA 戦略の実施を早め、FTA の貿易および投資の促進作用を発揮させるとしている²。

対外貿易競争力の向上に向けた若干の意見の要点 (FTA 戦略関連部分)

- ①中韓 FTA（2015 年 6 月合意、同 12 月発効）、中豪 FTA（同前）の調印を早める。
- ② ACFTA 昇級版を積極的に促進する。
- ③日中韓、RCEP、湾岸協力会議（GCC）、中国－イスラエル、中国－スリランカ等との FTA 交渉を推進する。
- ④ FTAAP 建設を着実に進める。
- ⑤そのほかの経済貿易パートナー国・地区との FTA 交渉を適時開始する。
- ⑥香港、マカオとの経済一体化を強力に推進する。
- ⑦兩岸（中国－台湾）経済貿易協力の制度化を引き続き推進していく。

さらに、『意見』では、“一帯一路”沿線国・地区との FTA 構築（下記）を積極化すること、および、周辺国・地区との関係を軸に“一帯一路”に輻射する世界的高水準の FTA ネットワークを早急に形成させるとしている。この点は、中国の FTA 戦略における最大の視点である。

表1 「一帯一路」戦略

習近平国家主席が2013年9月（カザフスタン）と10月（インドネシア）で提唱 主旨：沿線国・地区のインフラ整備をテコにウインウインの『運命共同体』の構築 範囲：アジア太平洋地域、ユーラシア、欧州、アフリカの一部含む60余カ国・地区 一帯：陸のシルクロード、一路：海上シルクロード 経済規模（2013年）：GDP：約21兆ドル（世界全体の29%）、人口：44億人（同63%） 中国との貿易総額（2014年、以下同じ）：1.12兆ドル（中国の貿易総額の約26%） 中国からの直接投資額：125億ドル（中国の対外直接投資の10%強） 中国の対外工事請負営業額：643億ドル（同営業額の45%強） 「一帯一路」戦略を提唱した中国側の事情：人民元の国際化、外貨準備の有効活用、国内過剰設備の軽減など その他：改革開放の対外発展版、雁行型経済発展の継続版、新型大国関係構築への布石、欧州への隘路なき通商交易路の確保（欧州との経済交流時間の縮小）など
--

筆者作成

この『意見』のFTA関連部分は、同年3月開催された『两会』³で、李克強国務院総理の行った『報告』でも指摘されていることから、『意見』は、中国のFTA戦略の核心に触れたものといえる。

（2）中国のFTA戦略のバイブル

さらに、2015年12月には、国務院は中国のFTA戦略のバイブルというべき「FTA戦略の実施を早めることに関する若干の意見」（以下、『FTA意見』）を公布している。この『FTA意見』は、5月に公布された『意見』に基づいた包括的内容となっている。

『FTA意見』の構成は、1．総合要求（指導思想、基本原則、目標任務〈短期、中長期〉）、2．FTA建設布局の更なる優化、3．高水準FTAの構築、加速化、4．保障システムの健全化、5．支持メカニズムの完備、6．組織実施強化の6部構成となっている。

5月に公布された『意見』では、中国のFTA戦略の方向を具体的に指摘しているが、『FTA意見』では、FTA戦略の意義が中心となっている。そんな中で、「一帯一路」戦略だけが名指しで今後のFTA構築の対象として強調されているところが注目される。

『FTA意見』で「一帯一路」戦略に関する説明部分は、1の「総合要求」、および、2の「FTA建設布局の更なる優化」のところであるが、特に、「総合要求」の①指導思想、②基本原則、③目標任務のすべての項目中で取り上げられていることは、中国のFTA戦略上、「一帯一路」FTAの構築がいかにかに要であるか、を如実に物語っている。

『FTA意見』における「一帯一路」戦略に関する記述

①指導思想のところで言及されている部分

「一帯一路」と国家の対外戦略を密接に結びつけ～中略～周辺国・地区に足場を築き「一帯一路」に輻射する世界的高水準のFTAネットワークを早急に形成させる。

②基本原則のところで言及されている部分

FTAなど各種区域貿易協力に全面的に参加し、周辺国・地区、「一帯一路」沿線国・地区、および産能合作重点国・地区と地域経済集団とのFTAを重点的に構築する。

③目標任務のところで言及されている部分

中長期：隣国・地区、「一帯一路」沿線国家および5大陸重要国家を含むグローバルなFTAネットワークを構築する。

④FTA建設布局の更なる優化のところで言及されている部分

「一帯一路」FTAを積極推進する。周辺のFTA建設と連携させ、かつ国際産能合作⁴を推進し、積極的に「一帯一路」沿線国家とのFTAの構築を図り、「一帯一路」大市場を形成させ、「一帯一路」を「自由通行の道」、「ビジネス・交易の道」、「開放の道」とする。

2. 中国のFTAネットワーク

FTA戦略は中国の対外発展戦略の要となっている。すなわち、中国共産党第17回全国代表大会（党17大、2007年10月開催）でFTA構築が国家戦略に格上げされ、党18大（2012年11月開催）で同戦略の加速化が決定、さらに、党18大3中全会（2013年11月開催）および同5中全会（2015年11月開催）で周辺諸国・地区を基礎としグローバルな高水準のFTA網を構築することが党と国家の方針とされた。

（1）23ヵ国・地区・組織が関係する中国のFTAネットワーク

2015年12月現在、中国が締結しているFTAは14で、23ヵ国・地区・組織が関係している。このほか、交渉中、研究中、研究準備中を含めた中国のFTA網は表2のとおり。

表2 中国が締結・関係している FTA 関係国・地区・組織 (2015 年 12 月現在)

締結済 (14 国・地区・組織)	ASEAN、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、パキスタン、スイス、アイスランド、香港／マカオ (CEPA)、台湾 (ECFA)、韓国、オーストラリア
交渉中	日中韓、スリランカ、湾岸協力会議 (GCC)、ノルウェー、RCEP、“ASEAN + 1” 昇級版、“パキスタン第二段階、ジョージア (旧グルジア)
研究中	インド、イスラエル、コロンビア
研究準備	E U、カナダ、B R I C S、中央アジア、一帯一路

中国投資 2015 年 4 月号などから筆者が加筆作成

中国 FTA 構築における若干の特徴

中国－ASEAN FTA (ACFTA)：中国初の FTA 交渉相手。交渉開始は 2002 年で、8 年の歳月を経て 2010 年に ACFTA が正式に構築された。ASEAN は 2015 年に経済共同体として発足しているが、中国は ACFTA 昇級版の構築を目指している。現在、ACFTA は中国の FTA 戦略における核心的位置にある。

中国－チリ FTA：最速合意の FTA。中国は南米での FTA 締結に積極的な姿勢にあるが、中チ FTA はその先駆けとなった。チリは、南米で真っ先に中国と国交を樹立、さらに、世界で初めて中国を市場経済国に認定するなど、中国の対南米外交上、経済交流上、重要な国である。

中韓 FTA：影響が最大の FTA。韓国にとって中国は最大の貿易パートナー国。中国の GDP を 1 ～ 2% 引き上げる効果があると予測されている。

中国－ニュージーランド FTA：先進国との初の FTA。

中国－スイス FTA：初めて知的財産権関連項目が含められた FTA。

中国－アイスランド FTA：欧州国家との初の FTA。

中国－ジョージア (旧グルジア) FTA：最新の FTA 交渉開始 (2015 年 12 月)。中国はジョージアにとって第 3 位の貿易相手国、第 2 位の輸出国。

図1 中国が関係する FTA 網

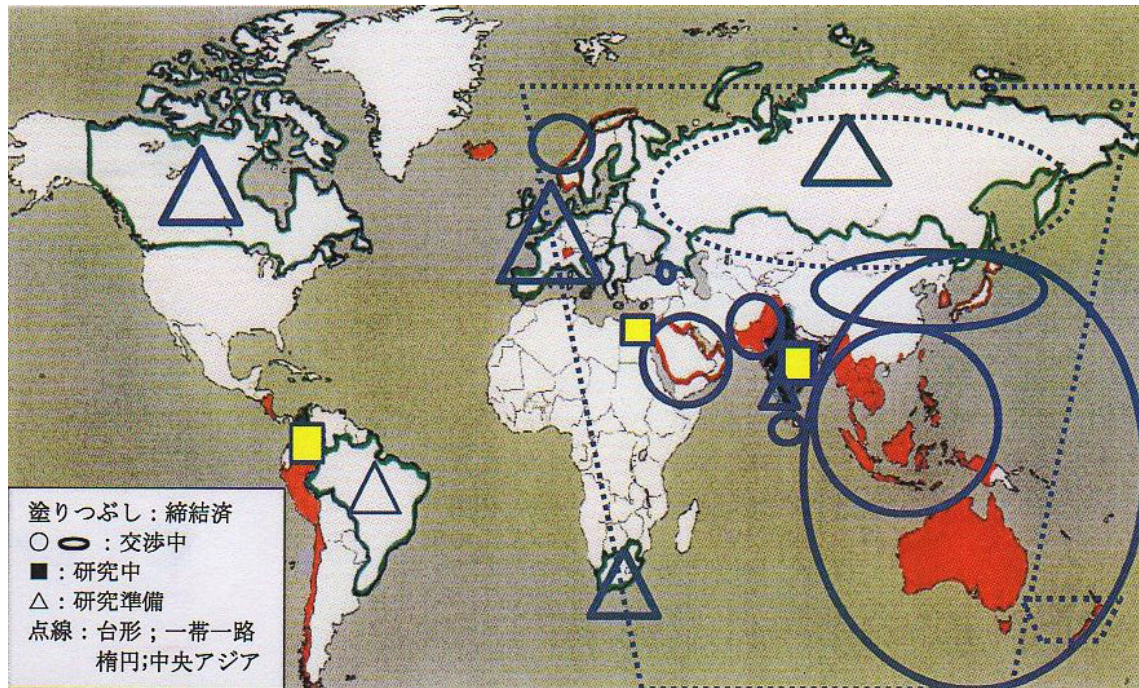


表2に基づき筆者作成

(2) FTAAP と「一帯一路」FTA が中国の FTA 戦略の要

『意見』、李克強総理の「政治工作会議」での報告、『FTA 意見』、これまでの FTA 網構築の経緯などから見て、中国の FTA 戦略はほぼ2点に絞ることができる。一つは、FTAAP 構築において主導的地位を確保すること、もう一点は、「一帯一路」戦略を積極推進し新たな経済圏の構築 (FTA) を主導することである。

前者については、中国は、表2「中国が締結・関係している FTA 関係国・地区・組織」の『交渉中』にリストアップされている8つの FTA の中で、RCEP、日中韓 FTA、“ASEAN + 1 (ACFTA)” 昇級版の合意を早めることが先決との姿勢にある。

後者については、習近平党総書記・国家主席が2014年12月の中共中央政治局第19回集団学習会で行った次の発言が注目に値する。(人民網－人民日報 2014年12月7日より 訳文は筆者)。

“全体的積極的に一帯一路沿線国・地域との FTA を 構築し、中国と沿線国との協力緊密化を図り、一層の利益融合を図らなくてはならない”

(人民網－人民日報 2014年12月7日より 訳文は筆者)

筆者の知るかぎり、中国の首脳が「一帯一路」FTAの構築に直接言及したことを公にした報道は、これが初めてである。『意見』や『FTA意見』で、中国のFTA戦略は、“周辺国・地区との関係を軸に「一帯一路」に輻射する世界的高水準のFTAネットワークを早急に形成させる”としているのも、中国の最高指導部が、「一帯一路」FTAの構築をFTA戦略の最重要事項としていることを受けたものとみることもできよう。「一帯一路」は、世界最長の経済回廊であり、かつ、カバーエリアと経済規模において、現在交渉中のいずれのメガFTAも凌駕している。

現時点、経済発展段階、宗教、民族、価値観などが複雑に異なる国・地区でFTAを構築するのは、多国間、双務間のFTAを問わず、非現実的とする見方が少なくないが、中国は、新たな発想に基づいた「一帯一路」FTA構築に向けた準備を着々と進めている。このことについては後述する。

3. FTAAP へのプロセス

中国のFTA戦略の当面の核心とされる FTAAP におけるリーダーシップの発揮、および、新たな経済圏としての「一帯一路」戦略の推進について、中国はどう対応し、世界はどう反応しているのだろうか。

(1) 中国が想定する FTAAP へのプロセス

2015 年 10 月、中国不在の TPP が大筋合意に達し、中国の反応に世界の関心が集まった。中国は、TPP が FTAAP の構築に向けたプロセスとして、対外的にはこれを歓迎する態度を示している。

TPP 大筋合意に対する中国の見解

“中国は、アジア・太平洋地域で成立した自由貿易協定、または交渉が進行中の自由貿易協定は、TPP も含め、すべてアジア・太平洋地域の貿易投資の自由化と円滑化、さらに地域の一体化を促進し、経済発展を推進する重要なルートであり、世界経済の持続可能な発展の促進に貢献するとの見方を一貫して示し、たびたび主張してきた。中国は世界貿易機関（WTO）のルールに合致し、アジア・太平洋地域の経済一体化促進にプラスになる制度の建設には等しく開放的な態度で臨む。中国は TPP がこの地域の他の自由貿易の枠組と相互に促進しあい、アジア・太平洋地域の貿易投資や経済発展に向けてともに貢献することを願う”

商務部（商務省）の高虎城部長発言（人民網 2015 年 10 月 9 日）

さて、その FTAAP を実現するためのプロセスとして、中国では4つのルートが想定されている。即ち、

- ① TPP を中心とするルート：先進エコノミーに適している。
- ② RCEP を中心とするルート：融通性が高く、経済発展状況の異なる各エコノミーの現状に適している。
- ③ TPP と RCEP を融合させるルート：RCEP と TPP のメンバーの協議により新たな FTA を構築する。
- ④ TPP と RCEP 以外のエコノミーも考慮に入れ、新たにルールを作る。

このうち、中国の選択肢は RCEP での大筋合意を早め、「RCEP を中心とするルート」が本音といえるが、現実的には、「TPP との融合ルート」でリーダーシップを発揮することも想定し、その道筋を模索している、と考えられる。

その理由は、中国が TPP 大筋合意直後にとった FTA 構築に向けた積極的姿勢に顕著である。すなわち、2015 年 11 月、中国と ASEAN は、中国－ASEAN 自由貿易協定（ACFTA）の昇級版（アップグレード）交渉⁵の成果文書およびその一部合意に関する議定書に署名⁶した。

中国側の説明によると、ACFTA 昇級版は、“ACFTA をより充実し、完備、補充、向上させたもので、経済貿易協力関係の深化・開拓に向けた双方の共通の願いと現実的なニーズを反映している。今回の交渉では主に、双方の貨物貿易の発展をより一層促進するため、原産地規則と貿易便利化措置のアップグレードを行った”という。中国は、ASEAN を RCEP の核として関係強化に努めてきている。この議定書の署名は、RCEP の早期合意により FTAAP の構築で自らの存在を高めたいとする中国にとって、大きな第一歩となったといえる。

（2）FTAAP へのカギは RCEP

なお、発展途上国を自認する中国は、“RCEP は新興および発展途上国・地区の発展や利益主張を反映しており、将来のアジア太平洋地域の一体化において大きなカギとなる”との認識にある。その本音は、ハードルの高い参加条件を前提とする、例えば、TPP に比べ、参加条件が緩やかな RCEP は発展途上国を中心とするより多くの国・地区の参加が得られやすく、時代のニーズにも合っている、ということである。中国には、「まず、できると

ころから、あるいは、できる分野で構築し、それから、レベルアップさせればよい」という考え方が根強く存在している。この点は、中国が提唱して一年余りで成立したAIIBについてもあてはまる。RCEPとTPPの参加条件に折り合いがつかないことが、融合ルートでのFTAAPへのカギとなるのは言うまでもない。

また、2015年11月、韓国のソウルで3年半にわたって中断されていた第6回日中韓首脳会談が開催され、これに出席した李克強國務院総理が、“日中韓FTAの構築を加速させることが首脳会談の『最重要案件』になる”としたのも、FTAAP構築に向けた中国の積極的な姿勢表明であり布石であるとみられる。

総じて、ACFTA昇級版に関わる議定書の署名、中豪FTAおよび、中韓FTAの合意（2015年6月）、さらに、日中韓首脳会談で日中韓FTA交渉の推進が主要課題となったことは、中国の意図するFTAAP構築にとって追い風となったといえる。

4. 中国の特色あるFTA構築

「一帯」と「一路」の両方に跨る沿線国・地区は少なくないが、「一路」のかかなりの版図を占めるアジア大洋州地域では、中国のFTA網に入る国・地区が多く、それに対し「一帯」では限られている。ただ、「一帯」には地域協力の『枠組み』(図2)が少なくない。中国は、「一帯一路」戦略を提起して以来、こうした『枠組み』との関係強化に積極的に取り組んでいる。

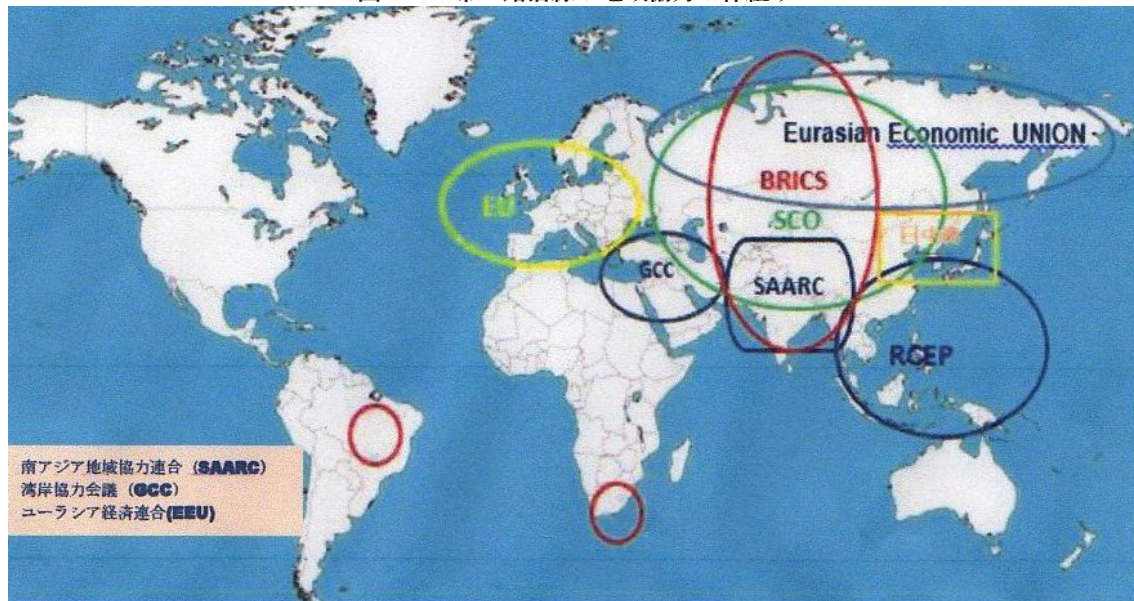
そうした中国の姿勢を後押ししたのが、2015年7月、ロシアのウファで開催された第7回BRICS首脳会議と第15回SCO首脳会議である。

(1) 一帯一路戦略の基礎固めとなった「ウファ」会議

SCO会議では、2025年までの発展戦略が審議・採択されたほか、パキスタンとインドを正式なメンバーとすることが承認され、BRICSの拡大が決まった。同時に、ベラルーシをオブザーバー国へ、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパールを対話パートナー国とした。SCOは、インド洋と東南アジアをもカバーエリアとすることになったわけである。これを称して、習近平は“新勢力加盟でSCOの各領域における協力の新たな原動力となる”と歓迎の意を表している。中国は、特殊な蜜月関係にあるパキスタンと、アジアの大国であるインドをSCOに取り込んだことで、SCOでのプレゼンスを高めたといえる。

また、BRICS首脳会議では、BRICS新開発銀行を始動させることになり、7月21日、上海でその開業式典が行われている。BRICS加盟国のうち、ブラジルと南アフリカは、「一帯一路」沿線国ではないが、両国に足場を構築することは、中国の対外発展戦略上、また、

図2 一帯一路沿線の地域協力の枠組み



筆者作成

将来的に、「一帯一路」戦略をさらに国際化する上でも重要な布石となる。因みに、2014年、ブラジルで開催された BRICS 首脳会議で、トルコ、メキシコ、インドネシア、ナイジェリアなどの新興国が、BRICS にパートナー参加する意向を示したとされている。「一帯一路」戦略の飛び地（国・地区）は拡大する方向にあるといえる。

（2）一帯一路戦略と欧州

「一帯」と「一路」の行く先は欧州である。「一帯一路」には、沿線国・地区との互聯互通（コネクティビティ）を強化し、沿線上の地域協力の『枠組み』との疎通を図ることで欧州との経済交流を時間的距離を縮めるねらいもある。中国と EU はともに対外貿易と対外直接投資の主要相手国である。特に最近、こうした両地の経済交流は拡大の方向にある。「一帯一路」戦略には、中国の装備製造業を中心とする直接投資の拡大、先進国（欧州）企業と連携・投資して沿線国・地区のインフラ整備などを行う国際産能合作⁷など中国と欧州との新たな経済交流を拡大させる新たな可能性が秘められている。

加えて、首脳同士の交流も活発化している。例えば、2015年10月、訪英した習近平国家主席に対する熱烈歓迎ぶり、その訪英からわずか半月の間に、オランダのアレクサンダー国王、ドイツのメルケル首相、フランスのオランド大統領の相次ぐ訪中などをみると、中国と欧州間には新たな関係が構築されつつあることがみてとれる。

また、この訪英に先立つ3ヵ月前、中国・EU 首脳会議に出席するため訪欧した李克強総理は、ブリュッセルの欧州理事会本部でトゥスク EU 大統領、ユンケル欧州委員長と中国・

EU 首脳会議を行った折、「協力の新天地を切り開き、『一帯一路』、『国際産能合作』などの提案を欧州投資計画と効果的に連結させ、互聯互通（コネクティビティ）の強化を推進し、第三国市場を共同開発する」と強調している。「一帯一路」戦略は、中国と欧州の関係強化を狙う中国の思惑に十分応えつつあり、これに欧州も積極的に反応していることが分かる。

欧州との経済交流の拡大・緊密化は、中国にとって TTIP への牽制になるとみる識者は少なくない。TTIP は TPP に比べ中国経済への影響は大きいとみられる。「一帯一路」戦略の『一帯』は TTIP へ、『一路』は TPP へ向けられたそれぞれ「一本の矢」とみることも出来よう。

5. 新たな発想に基づいた FTA 構築

中国の FTA 戦略は、当面は、FTAAP の構築で主導権を握ること、中長期的には、「一帯一路」FTA 構築のための環境を整えることにある。前者では RCEP の早期合意が、後者では「伙伴关系」の構築と発展がカギになっている。前者については、すでに論述しているので、以下では、「伙伴关系」と「一帯一路」FTA との関係につき論じることにする。

（1）伙伴关系を軸とする FTA 構築

この“伙伴关系”は NATO 発の外交用語⁸であったが、中国の“伙伴关系”では経済交流・協力面が強調される傾向にある。その意味するところは、信頼関係にある国家（地区・組織）間で、政治、経済、科学技術、文化などの分野で協力し共同发展（ウインウイン関係）を図ることにあるとされる。

中国の「伙伴关系」には、表3の15種類ある（それぞれに意義、内容が異なる。中国と相手国・組織との関係変化により新たな「伙伴关系」に格上げされる）。世界のほぼ全域で伙伴关系を構築しており、近年、「一帯一路」関係国を中心に「伙伴关系」の構築が増えている。二国・地区・組織間関係をこれほど多様に位置づけている国は中国においてほかにはないであろう。「伙伴关系」の構築は、中国首脳の外遊時や海外要人の訪中時の首脳会談などで、「一帯一路」戦略と共に必ず主要テーマとなる。例えば、

- “習主席の訪英は成功を収め両国関係を新たなステップに推し進めた。両国は既存の「全面戦略伙伴关系」から「21世紀に向けたグローバルな全面戦略伙伴关系」を共に構築することになった”

（2015年10月、習近平国家主席との会談後に発表されたキャメロン英首相の談）

- “『長期安定、未来志向、善隣友好、包括的協力』の方針と『良き隣人、良き友人、良き同志、良きパートナー』の精神に引き続き従い、中越全面戦略的パートナーシップのたゆまぬ前進を促すことを望んでいる”

(2015年11月、ベトナムを訪問時の習近平国家主席の談)

- “インドネシアは中国との全面戦略的パートナーシップを強く重視し、中国側の支持と支援に感謝している。中国側と共に努力して、鉄道、エネルギー分野の互惠協力を推進したい”

(2015年11月、トルコで開催された第10回G20サミットに出席時、習近平国家主席と会見したインドネシアのジョコ大統領の談) など

中国による「伙伴关系」の構築は、近年際立って増えており、世界からの支持が広がっていること、首脳の共同声明（協定の形式をとらず、国家の承認も必要としない、拘束力は伴わず信頼関係が軸）をもって形成されるものであり、当事国の事情、都合をより反映できる融通性があることなどから、例えば、2015年10月、難産の末ようやく大筋合意に達したTPPなど拘束力の強いFTA締結交渉などに比べ、時代の要請にかなっているところが少なくない。「一帯一路」沿線国・地区は、宗教、民族、経済の発展段階の異なる国・地区によって構成されており、利害や価値観の相違が少なくなく、共同发展の道のりはそう簡単ではないが、「伙伴关系」の構築を入口として、その関係を発展（格上げ）させ、出口をFTAの構築とするということは十分考えられよう。

「一帯一路」FTAの構築では、「伙伴关系」を軸にこれまでの基準や常識にこだわらない新たな発想に基づいた『FTA』が希求されるのではないだろうか。

なお、中国と「伙伴关系」を構築していない主要国・地区（図3の白地の○表示部分）は、米国、日本およびアラビア半島と中南米の一部の国家である。

表3 中国が構築しているパートナー関係一覧表

パートナー関係の種類	国・地区など
戦略的パートナー (17)	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ポーランド、ナイジェリア、カナダ、セルビア、チリ、ウクライナ、アフリカ連合 (AU: 54カ国、世界最大の地域機関)、モンゴル、キルギスタン、カタール、アイルランド
全面戦略的パートナー (21)	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ペルー、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南ア、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、ベルー
戦略的パートナー (5)	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ
更に緊密な戦略的パートナー (1)	バングラデシュ
全面的戦略的パートナー (5)	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー
全面的戦略的パートナー (1)	ロシア
全天候戦略的パートナー (1)	パキスタン
全方位戦略的パートナー (1)	ドイツ
パートナー (4)	フィジー (重要合作)、アルバニア (伝統合作)、トリニダード・トバゴ、アンティグア・バーブーダ
友好的パートナー (3)	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面的パートナー (7)	コンゴ共和国、ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモール、エチオピア
全面的友好的パートナー (1)	ルーマニア
全方位友好的パートナー (1)	ベルギー
友好的パートナー (1)	ジャマイカ
パートナー (1)	日中韓

図3 パートナー関係構築位置図



筆者作成

注

- 1 国務院のこと&国务院关于加快培育外贸竞争新优势的若干意见
- 2 中国は多国間貿易体制の積極的な関与者であり、擁護者であり、貢献者であったし、WTOを代表とする多国間貿易体制がグローバル貿易ルールの主軸であり、地域貿易自由化がこれを効果的に補うものであり、両者が相互に促進しあい、ともに発展することを主張してきた。中国は、WTO加盟国がグローバル経済に利益を与えてきた多国間貿易体制をやすやすと放棄することではなく、各方面がともに努力して、WTOのドーハラウンドの早期妥結を支援し、すべての参加国が共同で制定した発展目標が真に実現されることを信じている。
(商務部部長の言 一部割愛 人民網日本語版 2015年10月9日)
- 3 全国人民代表大会と中国人民政治協商会議のこと
- 4 一般的には、中国企業と先進国企業が連携して（インフラ関連分野など）第三国に投資することなど。
- 5 2013年10月の中国－ASEAN首脳会議で李克強総理がアップグレード交渉の開始を提唱。2014年8月の中国－ASEAN経済閣僚会合で交渉が開始され、4回の交渉を経て「議定書」に合意。なお、ACFTAは中国が国外と締結した初の、かつ最大のFTA（2002年の『枠組み協定』を経て2010年に正式に発効）。
- 6 議定書の署名により、“より密接な中国－ASEAN運命共同体の構築が加速し、2020年までに相互貿易額を1兆ドルに拡大する目標の実現が後押しされる”とされる。
- 7 具体的には、フランス企業と連携して英国で原子力発電所（Hinkley Point C）を共同建設するプロジェクトなど。このほか、欧州（フランス、ベルギーなど）、ロシア、ラテンアメリカ（ブラジル、コロンビア、ペルー、チリなど）、アジア・アフリカ（カザフスタン、インド、インドネシア、エチオピアなど）でも各種国際産能合作のプロジェクト実施が予定されている。
- 8 NATOと他の欧州諸国ならびに旧ソ連構成国の24ヶ国との間の信頼を醸成することを目的として構築（平和のためのパートナーシップ）。

参考文献

- 金立群 林毅夫等 『“一帯一路”引領中国』（中国文史出版社 2015年10月）
- 石川幸一 馬田啓一 渡邊頼純 『TPP交渉の論点と日本－国益をめぐる攻防－』（文眞堂 2014年6月）「第4章」
- 石川幸一 馬田啓一 高橋俊樹 『メガFTA時代の新通商戦略－現状と課題－』（文眞堂 2015年7月）第10章
- 江原規由 「中国のFTA戦略の中心へ～一帯一路（シルクロード）FTA構想」 『季刊 国際貿易と投資』No. 101（国際貿易投資研究所 2015年9月）
- 江原規由 「21世紀海上シルクロード建設の意義とアジア太平洋地域の共同発展」 『季刊 国際貿易と投資』No. 99（国際貿易投資研究所 2015年3月）
- 江原規由 「中国の新たな発展戦略：『一帯一路』発展戦略と『伙伴关系』の構築」、『Think Asia－アジア理解講座，第6回講演記録』（霞山会 2015年3月）